

## 1. 調査対象

714MHz超の周波数を利用する無線局

(MCA、航空無線、衛星通信、レーダー、マイクロ中継、無線アクセスシステム 等)

## 2. 調査対象無線局

令和5年4月1日現在において開設している無線局

(参考) R3年度調査(714MHz超) 無線局数:約95.8万局、免許人数:約15.4万者

## 3. 調査方法

### PARTNER調査



PARTNER  
(総合無線局管理ファイル)

調査事項: 免許人数、無線局数、電波の型式等  
対象: 全ての電波利用システム

### 調査票調査



免許人

調査事項: 年間の運用時間・運用区域、移行計画、  
運用管理取組状況等

対象: 通常調査対象システム(システム単位)  
重点調査対象システム(無線局単位)

※免許不要局は登録証明機関等に出荷台数等の調査を実施

### 電波の発射状況調査



無線局

調査事項: 実運用時間、運用エリア等  
対象: 重点調査対象システム

### ✓ 通常・重点調査対象システム

- 周波数の使用期限があるもの、周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システムを調査票調査の対象システムに選定
- そのうち、新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、移行状況を把握する必要があるもの等について、重点調査対象システムに選定

### 重点調査対象: 重点調査告示(※)に合致するもの

(※) 次の1~4のいずれかの電波利用システムが使用する周波数帯であって、過去の調査・評価結果等を考慮し、特に必要と認められるもの

1. 周波数割当計画において使用期限等の条件が定められている電波利用システム
2. 周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システム
3. 新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用する電波利用システム
4. 周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を考慮し周波数の再編に関する検討が必要な電波利用システム

## 4. 調査結果の作成

調査対象の電波利用システムについて、総合通信局の管轄区域ごと、また、周波数の特性や電波利用形態等を勘案し適切な周波数帯等ごとに取りまとめた調査結果及び調査結果概要を作成

5. 重点調査対象システム 1/2

※免許人数及び無線局数は令和4年4月時点

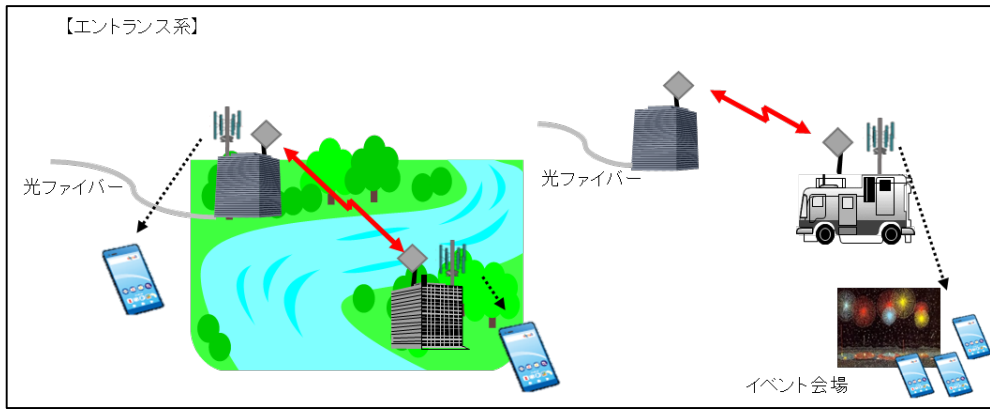
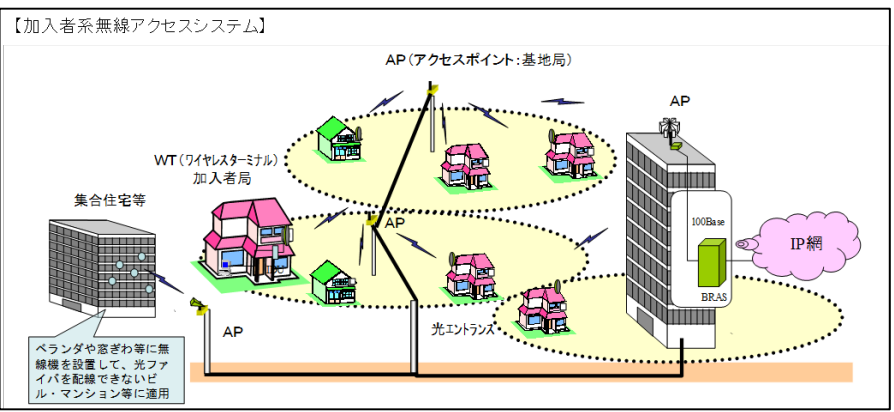
電波利用システム	周波数再編アクションプラン（令和4年度版）における取組みの記載	免許人数 ／無線局数
26GHz帯FWA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。</li> <li>・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。</li> </ul>	39/5614

【重点調査対象システムに選定した理由】

IMT特定された周波数帯(25.25～27GHz)において、移行・廃止状況および移行計画を無線局単位で調査し、今後の移行動向の把握を行う。

【システムの概要】

主に端末系伝送路(交換局とオフィスや一般住宅の間を接続する回線)を1対1の対向方式(P-P方式:Point to point)又は1対多の多方向方式(P-MP方式:Point to Multipoint)により接続・構成する加入者系無線アクセスシステムとしての利用のほか、ケーブル敷設が困難な場所やイベント時の臨時回線として携帯電話等の基地局エントランスとして用いられている。



## 5. 重点調査対象システム 2/2

※免許人数及び無線局数は令和4年4月時点

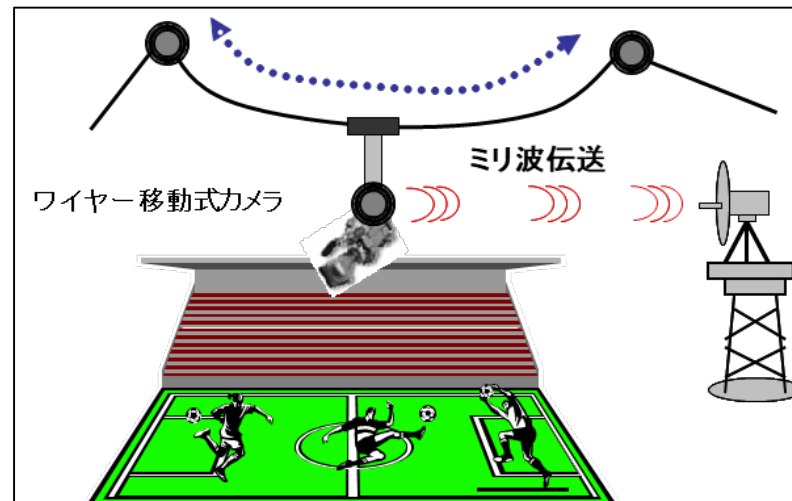
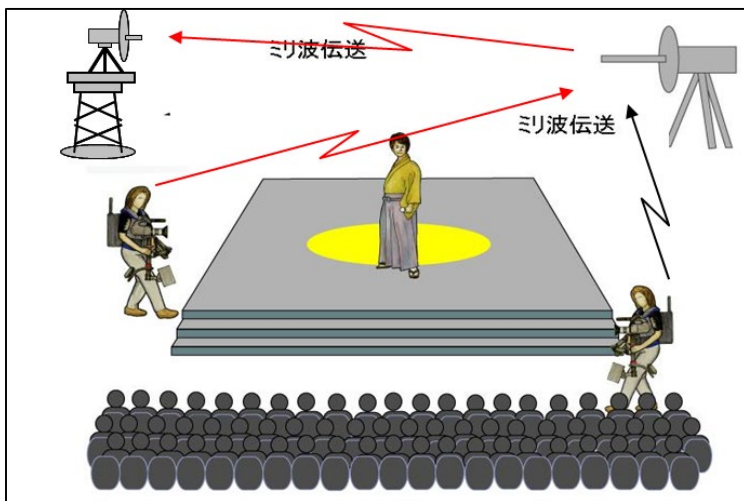
電波利用システム	周波数再編アクションプラン（令和4年度版）における取組みの記載	免許人数 ／無線局数
40GHz帯映像FPU	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。</li> <li>・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。</li> </ul>	1/9

## 【重点調査対象システムに選定した理由】

IMT特定された周波数帯(37.0～43.5GHz)において、移行・廃止状況および移行計画を無線局単位で調査し、今後の移行動向の把握を行う。

## 【システムの概要】

テレビジョン放送事業者が、イベント映像等の番組素材を取材現場から放送局のスタジオまで伝送するために利用したり、スタジオ内で利用している。主に陸上競技等のイベント中継で用いられるポータブルカメラを無線化したワイヤレスカメラや、人が対応できない狭い場所・カメラケーブルの敷設が困難な場所から伝送中継する場合、スタジオ内で機動性を必要とするワイヤレスカメラなどに用いられる。



## 6. 調査票調査対象システム 1/3

電波利用システム	周波数再編アクションプラン（令和4年度版）における取組
800MHz帯MCA陸上移動通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4月にサービスを開始した高度MCA陸上移動通信システムへの移行時期等と併せて、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、新たな無線システムの技術的条件等について、令和3年度に実施した技術試験の結果等を踏まえ、引き続き検討を進める。</li> </ul>
N-STAR衛星移動通信システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2.6GHz帯(2.645～2.665GHz)については、平成29年度に実施した衛星移動通信システムとの共用検討の結果も踏まえ、既存無線システムへの影響に配慮しつつ、平時と災害時のダイナミックな周波数共用の適用を含め、移動通信システムの導入の可能性について検討を進める。</li> </ul>
地域広帯域移動無線アクセスシステム 自営等広帯域移動無線アクセスシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2.5GHz帯(2.545～2.645GHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用にも認める方向で検討を行う。</li> </ul>
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1.2GHz帯を使用するアナログ方式の画像伝送システムの新たな免許取得が可能な期限については令和9年度を目途とし、2.4GHz帯、5.7GHz帯等への早期の移行を図る。</li> </ul>
ルーラル加入者系無線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、令和2年7月に高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指していく。</li> </ul>
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下) ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ローカル5G(4.6～4.9GHz、28.2～29.1GHz帯)については、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を、令和4年度中に実施する。さらに、ローカル5Gの広域利用の実現可能性や免許手続の簡素化、海上での利用可能性等、より柔軟な運用に向けた検討を行い、令和4年度中に取りまとめるとともに、その結果を踏まえ、制度整備を行う。</li> </ul>
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー 9GHz帯気象レーダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年増加するゲリラ豪雨等を短時間で観測でき、また、各地に気象レーダーを設置可能とするため、その役割が期待されるフェーズドアレイアンテナを搭載した9.7GHz帯気象レーダーの狭帯域化や5GHz帯高機能気象レーダー(気象レーダー(C帯))のチャンネルプラン等の技術的検討を進め、令和4年度末頃までに技術的条件のとりまとめを行う。</li> </ul>
X帯沿岸監視用レーダー 9GHz帯気象レーダー【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象分野における高機能レーダーの安定的な運用及び次世代高機能レーダーの導入の促進を加速するとともに、沿岸監視用レーダー等の需要の増加に対応するため、気象用レーダー側における9.7GHz帯での周波数共用検討等と並行して、沿岸監視用レーダー等について、周波数帯域の拡張の検討や複数帯域対応型を含む高度化等を実施し、令和5年度までに技術基準を策定する。</li> </ul>

## 6. 調査票調査対象システム 2/3

電波利用システム	周波数再編アクションプラン（令和4年度版）における取組
映像STL/TTL/TSL(Bバンド) 映像FPU(Bバンド) 衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下) 移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的に検討が進められている周波数帯(5.9GHz帯)において、同周波数帯の既存無線システムに配慮しながら、V2X用通信を導入する場合における具体的な周波数の利用方策等について、一部の既存無線システムとの周波数共用不可等の検討結果や最新の国際動向・技術動向等も踏まえながら、令和4年度に検討を開始する。</li> <li>この検討結果を踏まえ、V2X用通信の具体的なサービス提供主体等が明らかになり同周波数帯へ導入することとなる場合には、既存無線システムの移行等により必要な周波数帯域幅を確保した上で、令和5年度中を目処にV2X用通信への周波数割当てを行う。</li> </ul>
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム 衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)【再掲】 移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)【再掲】 映像STL/TTL/TSL(Cバンド) 映像FPU(Cバンド) 6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) 映像STL/TTL/TSL(Mバンド) 音声STL/TTL/TSL(Mバンド) 放送監視制御(Mバンド) 映像STL/TTL/TSL(Dバンド) 映像FPU(Dバンド)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のモバイル通信のトラフィック増や多様な利用ニーズに対応できる無線LANシステムの実現に向けて、6425～7125MHz帯への周波数拡張に関して、他の無線システムとの共用検討を進め、諸外国における動向やWRC-23におけるIMT特定候補周波数帯(7025～7125MHz)に留意しつつ、令和5年度中に技術的条件のとりまとめを行う。</li> <li>・5925～6425MHz帯における無線LANの高出力屋外利用及びナローバンドデバイスの利用に関して、周波数共用の可能性を含む技術的条件の検討を行う。</li> </ul>
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム【再掲】 6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス) 【再掲】 7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島嶼部等の光ファイバ網の敷設が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害時等の連絡手段として用いられる6GHz/6.5GHz/7.5GHz帯の電波を使用する固定無線通信システムの更なる高度化や無線LAN等との周波数共用による通信品質の改善等を実現するための技術検討を進め、令和6年度中を目処に技術的条件のとりまとめを行う。</li> </ul>
狭域通信(DSRC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主にETCに用いられるDSRCシステムは、使用できるチャンネルが複数あるが、実際に使用されているチャンネルには偏りが存在している。今後も利用形態や周波数利用状況を調査するとともに、その利用状況を踏まえ、他の無線システムとの共用の可能性等を検討する。</li> </ul>
<b>26GHz帯FWA</b> 40GHz帯画像伝送(公共業務用) 40GHz帯公共・一般業務(中継系) 38GHz帯FWA <b>40GHz帯映像FPU</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。</li> </ul>

## 6. 調査票調査対象システム 3/3

電波利用システム	周波数再編アクションプラン（令和4年度版）における取組
空港面探知レーダー <b>26GHz帯FWA【再掲】</b> 衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下) 40GHz帯画像伝送(公共業務用)【再掲】 40GHz帯公共・一般業務(中継系)【再掲】 38GHz帯FWA【再掲】 <b>40GHz帯映像FPU【再掲】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。</li> </ul>
17GHz帯BSフィーダリンク 衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下) 18GHz帯公共用小容量固定 18GHz帯FWA 18GHz帯電気通信業務(エントランス) 衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WRC-19の結果を踏まえ、静止衛星を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システム(ESIM)による利用帯域が、WRC-19の結果拡張されたことを踏まえ、当該拡張帯域(17.7～19.7GHz、27.5～29.5GHz)に係る技術的条件の検討に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験を行っているところ、令和4年度末までにこの結論を得る。</li> </ul>
15GHz帯ヘリテレ画像伝送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15GHz帯ヘリテレ画像伝送は、廃止又はデジタル化が進展しており、引き続き、進捗状況について調査を行う。</li> </ul>
1.2GHz帯映像FPU 2.3GHz帯映像FPU 映像STL/TTL/TSL(Nバンド) 音声STL/TTL/TSL(Nバンド) 映像STL/TTL/TSL(Eバンド) 映像STL/TTL/TSL(Fバンド) 映像STL/TTL/TSL(Gバンド) 映像FPU(Eバンド) 映像FPU(Fバンド) 映像FPU(Gバンド) 有線テレビジョン放送事業用(移動) 有線テレビジョン放送事業用(固定) 22GHz帯FWA 22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス) 40GHz帯駅ホーム画像伝送 120GHz帯映像FPU	<p>(アクションプランにおいて特に言及はされていないが、各電波利用システムの状況を継続して把握するため、調査票調査の対象とする。)</p>

# 7. スケジュール(予定)

→ 又は → 調査  
→ 評価

